

令和6年度
安来市教育委員会
点検・評価報告書

安来市教育委員会

安来市教育委員会の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び施行状況について、毎年教育委員会が点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

これに伴い、教育委員会では課題や取り組みの方向性を明らかにし、より効果的な教育行政の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、信頼される教育委員会となるため、令和6年度に実施した事務・事業について、点検・評価の結果を報告するものです。

【令和6年度の総括】

令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、令和4年2月に起こったロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の不安定化など予測困難な事態が発生し、我が国の教育の課題が浮き彫りになると共に学びの変容がもたらされた。令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類に移行し、感染防止のためにとられていた様々な行動制限は解除され、ほぼ感染流行前の状態に戻った。令和5年6月には国から第4次教育振興基本計画が示され、基本コンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上」が掲げられた。安来市における教育もこの基本計画を参酌しながら、教育施策を展開し、より一層充実したものにしていかなければならない。

安来市小中学校適正配置の検討については、令和5年11月に策定した安来市小中学校適正配置基本計画で示した小中学校の再編について、再編校の場所や再編時期について対象校区に「再編地域協議会」を立ち上げていただき協議を重ねていただいた。具体的には令和6年5月28日に「広瀬、山佐、布部小学校再編地域協議会」が、同年5月29日には「第二中学校、伯太中学校再編地域協議会」が立ち上がった。令和7年1月30日開催の第4回「広瀬、山佐、布部小学校再編地域協議会」において、再編後の使用校舎は現広瀬小学校校舎とし、再編時期については令和8年度に山佐小学校が先行して再編、令和9年度に布部小学校が再編することの地域合意がなされた。この合意をもとに2月開催の教育委員会会議で決定した。その後、広瀬地区3校の再編実施計画

を策定し、3校がスムーズに再編に向かう方針を定めた。「第二中学校、伯太中学校再編地域協議会」が、令和7年3月13日開催の第4回協議会で、新校舎建設場所を第二中学校敷地とその隣接地、南小学校敷地とその隣接地の2地点に絞り込んだ。令和7年2月に井尻地区から、著しい児童数減少という現状から、令和9年度より母里小学校へ通学したい旨要望書が提出された。これを受け基本計画では中学校統合後に立ち上げる計画としていた「伯太地区4小学校再編地域協議会」が令和7年3月25日に立ち上がった。再編地域協議会で具体的な話し合いがスタートし、それぞれの地域の様々な意見があるが、市民の皆様が教育への関心を一層高めていただいている。教育委員会としてしっかりと見通しを持ちながら、基本計画の着実な実施に取り組む覚悟である。

学校運営協議会について、令和5年度3学期にモデル校2校に設置し、令和6年度にはその取組を市内全体に広げ全小中学校に設置した。立ち上がったばかりではあるが、学校、地域双方から検討すべき事項について提案があり、それについての熟議がなされてる学校があった。「地域と共にある学校」として学校と地域全体で子どもを育てることに向かって機能する仕組みになることを期待している。

教職員の働き方改革については、「教職員が自信と誇りを持って働ける学校づくり」を目指して、共同学校事務室、校務支援システムの運用など校務DXの推進、中学校部活動の地域指導者の配置などに取り組んできた。引き続きスクールサポートスタッフの配置など人的配置、小学校の生活時程の見直し、勤務時間外の自動音声メッセージ対応などに取り組んだ結果、時間外勤務時間が減少しつつある。教師でなければできない業務に専念できる環境づくりや教職員の意識改革を進め、教職員のワーク・ライフ・バランスの適正化を図ると共に、若い世代に働き方改革の推進をアピールしながら教職を志す人材の増加に努めたい。

令和6年度も安来市版GIGAスクール構想「TRY ICT やすぎ（トライシティーやすぎ）」の取組を着実に前進させた。GIGAスクール構想により令和2年度に導入した中学校用一人一台端末が更新時期を迎えた。国の方針に基づき設置された島根県GIGAスクール推進協議会で共同調達を検討したが、令和6年度更新は県内では安来市のみであったため、オプトアウトにより単独で調達をした。機器を活用した授業づくり、校務のデジタル化による働き方改革を進めてきているが、使用に関する学校間、教員間の格差が課題となってきてい

る。校務 DX 化を計画的に進めるため、文部科学省が行う「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」を活用しながら着実に取組を進めており、次世代を担う子どもたちに必要な資質・能力の育成を図りたい。

学力については4月に国の学力調査、12月に島根県学力調査に参加した。各学年各教科とも、国や県の平均正答率を上回るものもあれば、下回るものがあった。客観的な数値を基に強み弱みを分析し学力向上を目指すことを目的としたものである。今後は、児童生徒がどこで何につまずいているかに焦点を当て、個に応じた対応を進めていくことが求められる。やすぎの学力向上プロジェクト事業は3年目となった。令和7年1月に成果発表会を開催し、授業づくりやAIドリルを活用した取組について発信をした。3年間の成果を踏まえた安来市学力育成推進計画を策定した。安来市の学力向上の取組の重点を「授業改善」におき、授業プランシートなどを活用して、「子どもと共に創る授業」を目指して取り組みを進めていき、今後も特に理数系教科に重点をおき安来市の将来を担う子どもたちを育成していくこととした。

生徒指導上の諸課題について、学期毎や年間の調査結果をもとに実態の把握や対応について協議を行った。コロナ禍以降不登校が増加傾向にあり、その解決は喫緊の課題である。不登校児童生徒への対応として学校からは家庭訪問や電話などを繰り返すことにより状況の改善に努めている。また教育委員会が設置している教育支援センターでは児童生徒、家庭に対し丁寧に対応し続けている。その結果、欠席数が減少した、教育支援センターへ通所できるようになった、短時間でも登校できるようになったなど改善傾向の児童生徒がみられる。未然防止の観点から全児童生徒を対象に、毎日一人一台端末を使用した心の健康相談を実施したり、アンケートを活用した学校風土の見える化、教育相談体制の充実を図ったりし早期の対応を行っている。児童生徒の学びの保障について、リモートでの授業参加や別室での学習などで対応をしている。問題行動の件数は小学校、中学校とも微増している。いじめの認知件数は小中学校とも前年度より増加しており、引き続き早期発見に努めなければならない。近年の特徴として、SNSなどを通じた事案の発生が増加しており、情報モラルに関する指導を引き続き行っていく必要がある。また、事案発生時の適切な初期対応が重要であり、いじめ対応組織としての対応の重要性が増してきた。

和鋼博物館は、開館後31年が経過し情勢に応じた機能強化を早急に図る必要がある、令和6年3月に安来市和鋼博物館展示改修基本構想・基本計画を策

定した。令和6年度は、展示改修基本設計を行い、「たたら総合博物館」、
「日本遺産のゲートウェイ」、「人材育成の拠点」として、市外からの来館者の満足度を上げるとともに、市民にも親しまれる施設として充実を図っていく。また、平成15年度に竣工した隣接する安来市立図書館、和鋼博物館それぞれの施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、計画的に改修を進めていくこととしている。

給食教育課は毎日安心・安全でおいしい学校給食の運営に努めた。昨年度に引き続き栄養豊富な金芽米ご飯を提供し、児童生徒から好評を得ると共に、地産地消にも貢献している。昨今の原油価格高騰や物価上昇が続いており、学校給食の食材調達にも大きな影響を受けているところである。保護者の経済的負担の増加も考慮し、暫定的な措置として、食材費の高騰分は全額公費で負担した。社会情勢の変化やこれに伴う物価高騰の影響により、学校給食で使う食材価格の上昇が続いており、適正な献立水準を維持した給食提供が困難な状況となっている。学校給食費は、令和4年度に改定して以降据え置いているが、物価高騰は今後も続くものと予測されることから、安定的に食材を確保し、栄養バランスのとれた学校給食を提供していくため、令和7年4月から学校給食費の改定を行う。改定にあたり、保護者負担の軽減を図るため令和7年度～9年度の3か年、激変緩和措置を実施する。

社会教育、スポーツ関係は地域振興課が補助執行している。また、幼児教育については子ども未来課が補助執行している。

放課後児童健全育成事業では、夏季休業中、能義小学校を会場に県内初の臨時開設を行った。また、民間の事業者が令和7年度に児童クラブを市内に新設することとなり、開設準備について支援を行った。これにより受け入れ体制が充実し、それぞれのクラブの特色を活かしながらも質の高いサービスの提供ができるよう改善を図った。

令和6年度は、定例及び臨時教育委員会を13回開催した。1年間を通して審議案件は全部で32件、報告事項は24件であった。前述したものを含め主なものをあげれば、市議会への提出議案、委員会規則の制定改廃、ALTの配置について、不登校・問題行動の状況、学力調査の状況などを審議した。また、令和7年度使用教科用図書を選定を行った。学校訪問は、校長が異動した十神小学校、能義小学校、南小学校、赤江小学校、広瀬小学校、比田小学校、布部小学校、第一中学校、第二中学校に学校訪問を行い学校経営の状況を確認し

た。教育委員の資質向上を目指し、10月7日島根県市町村教育委員会連合会研修会、文部科学省主催全国市町村教育会研究協議会に参加した。

令和6年11月8日教育委員の任期満了を迎えた寺田委員が再任され、新たに令和6年11月9日より2期目となった。任期は令和10年11月8日までの4年間である。

令和6年度 教育委員会開催一覧

委員会名	開催日
第272回4月定例教育委員会	令和6年 4月26日
第273回5月定例教育委員会	令和6年 5月20日
第274回6月定例教育委員会	令和6年 6月19日
第275回7月定例教育委員会	令和6年 7月17日
第276回8月臨時教育委員会	令和6年 8月 5日
第277回8月定例教育委員会	令和6年 8月28日
第278回9月定例教育委員会	令和6年 9月26日
第279回10月定例教育委員会	令和6年10月29日
第280回11月定例教育委員会	令和6年11月25日
第281回12月定例教育委員会	令和6年12月17日
第282回1月定例教育委員会	令和7年 1月29日
第283回2月定例教育委員会	令和7年 2月 4日
第284回3月定例教育委員会	令和7年 3月27日

令和6年度 教育委員会審議案件等一覧

教育委員会会議 審議案件

番号	件名	提出日
1	教育長の営利企業等の従事について	R6. 4. 26
2	安来市立図書館協議会委員の任命について	R6. 4. 26
3	安来市教育支援委員の委嘱について	R6. 4. 26
4	市議会6月定例会議上程議案（予算）について	R6. 5. 20
5	安来市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	R6. 5. 20
6	安来市給食センター管理運営規則の一部を改正する規則の制定について	R6. 6. 19
7	安来市立小学校の学校給食に関する規則を廃止する規則の制定について	R6. 6. 19
8	安来市給食センター食材等調達連絡協議会設置要綱の廃止について	R6. 6. 19
9	安来市総合文化ホール条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	R6. 6. 19
10	安来市社会教育委員の委嘱について	R6. 6. 19
11	安来市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について	R6. 7. 17
12	令和5年度安来市教育委員会点検・評価報告について	R6. 8. 5
13	令和7年度使用教科用図書採択について（非公開）	R6. 8. 5
14	市議会9月定例会議提出議案（予算）について	R6. 8. 28
15	市議会9月定例会議提出議案（予算）について	R6. 10. 29
16	市議会12月定例会議提出議案（予算）について	R6. 11. 25
17	安来市就学援助規則の一部を改正する規則の制定について	R7. 1. 29
18	市議会2月緊急会議提出議案（令和6年度2月補正予算関係）	R7. 1. 29
19	市議会3月定例会議提出議案（令和7年度当初予算関係）	R7. 2. 4
20	市議会3月定例会議提出議案（令和6年度3月補正予算関係）	R7. 2. 4
21	市議会3月定例会議提出議案（条例関係）	R7. 2. 4
22	安来市教育委員会特殊性職務に該当する会計年度任用職員の給与に関する規則の一部を改正する規則	R7. 2. 4
23	広瀬・山佐・布部小学校の再編について	R7. 2. 4
24	広瀬・山佐・布部小学校再編実施計画について	R7. 2. 4
25	教職員の人事について（非公開）	R7. 2. 4

番号	件名	提出日
26	令和7年度工事予定について	R7.3.27
27	安来市立保育所等における副食費の徴収に関する規則の一部を改正する規則の制定について	R7.3.27
28	安来市外国語指導助手設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について	R7.3.27
29	安来市学校給食費徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	R7.3.27
30	安来市PTA活動交付金要綱の廃止について	R7.3.27
31	文化財保護委員の委嘱について	R7.3.27
32	安来市スポーツ推進委員の委嘱について	R7.3.27

協議事項

番号	件名	提出日
1	施設整備計画の事後評価について	R6.4.26
2	安来幼稚園給食提供施設の変更について	R6.11.25
3	学校給食費の改定案について	R6.11.25

報告事項

番号	件名	提出日
1	令和5年度不登校・問題行動等の状況について	R6.5.20
2	市議会6月定例会議上程議案（専決）について	R6.5.20
3	小中学校適正配置について	R6.5.20
4	市議会6月定例会議報告	R6.6.19
5	小中学校適正配置について	R6.6.19
6	熱中症特別警戒アラート発令時の対応について	R6.7.17
7	令和6年度全国学力・学習状況調査 安来市の結果について	R6.8.28
8	市議会9月定例会議報告	R6.9.26
9	1学期不登校・問題行動等の状況について	R6.9.26
10	令和7年度幼児教育・保育施設の定員について	R6.9.26
11	令和5年度生徒指導上の諸課題に関する状況について（文部科学省調査から）	R6.11.25
12	令和7年度安来市保育施設等の入所定員について	R6.11.25

番号	件名	提出日
13	市議会12月定例会議報告	R6.12.17
14	和鋼博物館及び安来市立図書館の長寿命化計画（個別計画）について	R7.1.29
15	高齢者叙勲について	R7.1.29
16	市議会3月定例会議報告	R7.3.27
17	令和7年度幼稚園・認定こども園入所決定状況について	R7.3.27
18	幼児通級指導教室の実施について	R7.3.27
19	令和6年度島根県学力調査結果について	R7.3.27
20	2学期不登校・問題行動等の状況について	R7.3.27
21	安来市学力育成推進計画について	R7.3.27
22	和鋼博物館展示改修基本設計について	R7.3.27
23	安来市文化財指定に伴う諮問について	R7.3.27
24	人事について	R7.3.27

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育委員会業務	課名	教育総務課
-------	---------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	教育行政の活性化。 教育委員の資質向上。
	対象 (誰・何を対象として)	教育委員会
	手段 (どのようなやり方で)	教育委員会の開催、総合教育会議への参画、各種研修会参加、学校訪問の実施等。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	学校や市内外の関係機関、市長部局との連携を密にし、新しい情報を取り入れながら、教育問題への対処、教育行政の円滑化、活性化を図る。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	16,521	
	財源内訳	一般財源	12,615
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	3,906

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

教育委員会定例会を12回開催し、教育分野の例規の制定・改廃、工事計画に関する審議、各教育課題に関する協議等を行った。
市内小中学校や関連施設の訪問を行い、現場の取り組みやその成果、課題などを把握した。
オンラインを含む外部の会議や研修会へ参加し、教育及び教育行政全般について教育委員の理解を深めた。
「安来市小中学校適正配置基本計画」に基づき、再編対象となった校区において、小学校校舎及び新設中学校候補地選定のための基礎調査を行うとともに、地域の合意形成を目的に、準備の整った校区から順次再編地域協議会を立ち上げ、再編に向けての協議を進めた。

【課題・今後の方向性】

学校現場や事務局との連携のもと、不登校の未然防止、安全安心な学校づくり、ICTの活用、教職員の働き方改革といった諸課題の改善に向け、必要な施策を推進する。
小中学校適正配置に関しては、引き続き再編地域協議会での協議を行うとともに、合意形成が得られた校区より、再編実施計画の策定とともに、次の段階である地域住民やPTA、学校関係者の参画する再編準備本部会及び部会での検討を進める。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校施設管理事業	課名	教育総務課
-------	----------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	学校運営の円滑化及び教育の充実を図るため。
	対象 (誰・何を対象として)	学校施設(学校児童、生徒、教職員)。
	手段 (どのようなやり方で)	学校を運営して行く上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。また各種設置設備等について、法令等を遵守した適切な状態で維持し、安全に稼働させるため、清掃や保守点検業務を行う。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	教育の現場を、安全性や利便性に配慮しながら適切に維持管理し、学校運営の充実を図る。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	269,699	
	財源内訳	一般財源	255,243
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	12,000
		その他	2,456

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図った。また設置設備等について清掃や法令に基づく点検整備を行い、安全な教育環境を確保した。
また、学校敷地内の樹木の安全点検を行い、巨大化、老木化により倒木・折枝等の危険性が高いと判断された樹木を伐採した。
計画的な設置更新を進めている大型運動用具については、赤屋小学校のブランコを更新した。

【課題・今後の方向性】

学校の円滑な運営のため、各校へ予算配分を行い適切に執行する。
また、教員用PC端末の統一など、校務DXの推進を行い、業務の円滑化に取り組む。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校施設整備事業	課名	教育総務課
-------	----------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	学校運営の円滑化及び教育の充実を図るため。
	対象 (誰・何を対象として)	学校施設(学校児童、生徒、教職員)。
	手段 (どのようなやり方で)	施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、予算に基づき維持修繕、営繕工事を執行する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	182,013	
	財源内訳	一般財源	5,213
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	175,800
		その他	1,000

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

<p>主な工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備等改修工事(島田、広瀬、安田、母里、二中、三中) ・トイレ改修工事(赤江、広瀬、母里、安田) ・校舎漏水、防水改修工事(社日、伯太) ・スクールバス車庫新築工事(比田) ・駐車場進入路設置工事(荒島) ・非常階段等改修工事(三中) ・給水管等改修工事(二中) <p>令和5年度から令和6年度への繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備等改修工事(社日)

【課題・今後の方向性】

<p>児童生徒が安全で安心して生活できるよう、日頃から学校現場において、施設の破損、老朽等による危険箇所を確認しているが、修繕等が必要な施設が多く、また修繕費が高額となる内容の物も多くなっている。</p> <p>トイレ改修工事(洋式化)の推進については、今後も「学校施設の長寿命化計画」の洋式化率50%に向けて、状況を見極めつつ計画的に実施する。(現状49.1%)</p> <p>荒島小学校については、集中豪雨などにより学校周辺が冠水し、学校敷地への出入りが難しくなる事例があったことから、新たに別途進入路を設けることにより災害時の防災対策を行った。</p> <p>また、その他の小規模な修繕箇所については、学校施設の利用者の安全と安心の確保を前提として、適宜実施する。</p>

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	給食センター管理事業	課名	給食教育課
-------	------------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	安全安心な給食の実施及び食育の推進。
	対象 (誰・何を対象として)	幼稚園・学校の園児、児童、生徒、教職員等。
	手段 (どのようなやり方で)	徹底した食品管理及び衛生管理。 食育に関する情報提供。 安来市産米を活用した金芽米を米飯給食として提供。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	食中毒の発生防止、異物混入の際の迅速な対応を強化し、安全安心な給食を提供した。また食育を通じ、児童、生徒の健全な発育を推進した。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	453,226	
	財源内訳	一般財源	253,954
		国庫支出金	19,100
		県支出金	
		地方債(過疎債)	22,700
		その他諸収入(給食費)	157,472

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

調理・配送委託による運営を実施。約3,100食を204日配食した。(幼稚園1園、小学校17校、中学校5校)調理研修室を使用し、各種会議を開催した。
毎月の献立表に地元(安来市産)食材の紹介や季節食、行事食等の紹介を掲載した。また放送原稿を作成し、毎日給食時に校内放送を実施した。

【課題・今後の方向性】

衛生管理、異物混入防止の徹底に努め、引き続き安全・安心かつおいしい給食の提供に努める。食育活動や地産地消を推進し、子どもたちが学校給食を通じて、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう今後も務めていく。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育振興事業	課名	学校教育課
-------	--------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	学校及び学習環境を整え、児童生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな教育を実践する。
	対象 (誰・何を対象として)	市内全小中学校児童生徒
	手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・授業等で必要となる教材、図書の整備。 ・遠距離通学の児童及び生徒に登下校の通学費を補助する。 ・1人1台端末や大型提示装置の活用を進めるためのデジタル教材の整備。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品、図書の充実を図り、学習環境を整えることにより、児童生徒の創造性豊かな学習を実践できる。 ・通学費を補助することにより、保護者の負担の軽減と義務教育の円滑な実施を図る。 ・児童に対して安来市の理解を図り、誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を養う。 ・ICTを活用した学習の推進を図る。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	127,383	
	財源内訳	一般財源	39,656
		国庫支出金	2,532
		県支出金	1,859
		地方債	
		その他	83,336

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

主な教育振興費

- 【教材整備費】 小学校 50,002千円 中学校 5,628千円
 【理科教育等設備整備費】 小学校 3,373千円 中学校 1,775千円
 【ICT環境推進事業】 44,280千円
 【遠距離通学費】 小学校 3,676千円 中学校 3,826千円
 【部活動地域指導者活用支援事業】 中学校 4,906千円

【課題・今後の方向性】

教材備品、図書等の継続的な整備はもとより、ICT活用教育についても、学習用端末等をさらに有効活用できるよう、授業支援用ソフトやデジタル教科書などの教材整備や教員研修を行っていく。
 中学校部活動については、国の構想等を見据えつつ地域の実情も踏まえ、生徒がより充実した環境で活動が行えるよう支援を行っていく。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	ふるさと教育推進事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	それぞれの地域において、様々な知識や技能を持った「ひと」との関わりを大切にしながら、安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用し、児童・生徒の発達段階に応じて学習活動を実施し、ふるさとに愛着と誇りをもち、地域に貢献する心情を育成する。
	対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校児童生徒
	手段 (どのようなやり方で)	地域のひと・もの・ことを生かした「ふるさと教育」を年間20時間以上展開
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	ふるさとの愛着と誇りの醸成、地域課題への関心を持ち、地域に貢献しようとする意欲の喚起。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	7,397	
	財源内訳	一般財源	1,772
		国庫支出金	0
		県支出金	1,725
		地方債	0
		その他	3,900

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

<p>市内小中学校の全学級で地域の教育支援を活用し、9年間を通じた系統的・発展的な学習活動を実施した。</p> <p>また、教職員へのふるさと教育に関わる研修や学校と地域が連携・協働するための交流センター等を通じた安来市共育協働活動の推進に取り組んだ。</p> <p>ふるさとに根ざした道徳教育推進事業では、加納美術館において名誉館長から講話を聞き、ふるさとに対する誇りと愛着の心情を育んだ。</p> <p>前年度から準備を進めていた「地域とともにある学校」を目指す学校運営協議会を市内全小中学校に設置した。</p>
--

【課題・今後の方向性】

<p>今後も地域の教育資源を有効に活用し、充実したふるさと教育を各学校が展開していけるよう、必要な働きかけや環境の整備を推進する。</p> <p>また、「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであるコミュニティ・スクールを市内全小中学校に設置したので、今後はより学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができるよう、伴走支援をしていく。</p>

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	外国語指導事業	課名	学校教育課
-------	---------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	市内各校園へ外国語指導助手(ALT)6名を配置し、児童・生徒がALTと接することにより、外国語(英語)を身近に感じることで、語学を通して他国の文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	①(公立)幼児教育施設に通う 幼児 ②安来市立小学校 児童 ③安来市立中学校 生徒
	手段	①幼児教育施設に訪問し、幼児と遊びや活動をともにする。 ②③全小・中学校を訪問し、外国語活動における学習や活動、外国語科の学習を支援する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	・ALTとのコミュニケーションを通して、異文化を理解したり、尊重したりする態度や能力を養い、早期からグローバル感覚を養うことができる。 ・ネイティブスピーカーの英語の発音や表現に触れたり、文法などについて聞いたりすることを通して学習を充実させ、グローバル感覚をもった人材育成を図ることができる。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	30,926	
	財源内訳	一般財源	30,851
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	75

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

ALT6名で、幼児教育施設12ヶ所、小学校17校、中学校5校に巡回訪問をした。
 幼児期からネイティブな音声表現に触れる機会を持つことで、外国語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、他国文化への興味・関心を養うなど、国際理解教育を推進した。夏期休業中にはALTによる市内の小中学生を対象としたイングリッシュキャンプを開催した。
 また文部科学省から講師を招き、市内教職員を対象に研修を開催し、授業における言語活動のあり方へのアドバイスや最新の外国語教育の情報提供を行った。
 中学校では、島根県学力調査の英語において1年生はすべての領域の平均正答率が県平均を上回った。また、1・2年生ともに書くことの平均は県平均を上回り、特に1年生においては正答率が高かった。

【課題・今後の方向性】

ALTの巡回時に授業の打ち合わせ時間を確保することができず、英語担当教諭や担任との連携が不十分なまま授業に臨むことがあった。令和7年度からはALTの勤務時間を打ち合わせ時間が取れるように見直し、連携を取りながら効果的な外国語活動ができるよう改善に努めていく。
 今後も教職員研修の拡充やALTの派遣を行いながら、外国語指導事業の充実を図っていきたい。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	学校図書館活性化事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	市内小中学校22校
	手段 (どのようなやり方で)	・各小中学校図書館に学校司書を配置し、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を果たす ・教育委員会に学校図書館支援センタースタッフを置き、学校司書への支援や、学校図書館相互、公共図書館との連絡調整を行う
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	学校図書館機能の充実が図られ、児童生徒の豊かな心の育成や自発的・主体的な学習活動に効果がある

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	58,243	
	財源内訳	一般財源	2,502
		国庫支出金	
		県支出金	15,054
		地方債	
		その他	40,687

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

市内小中学校へ学校司書を配置し、読書活動の推進や効果的な学校図書館の活用を行った。あわせて学びのサポーターとして児童生徒の居場所づくりや個別の児童生徒に合わせた図書の提供を行った。その他、児童生徒の学びの推進を目的とし、学校司書に対してICT活用研修を実施した。

また、学校図書館支援センタースタッフを学校教育課に配置し、学校図書館の支援や機能の充実を図るとともに、学校図書館や公共図書館との連絡調整を行うなど、コーディネーター役として関わった。その結果、児童生徒の発達段階に応じた図書に親しむ様々な取組が展開され、豊かな心をはぐくむ役割を果たした。あわせて児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を育成して、教育課程の展開に寄与する機能を果たした。

【課題・今後の方向性】

引き続き市内全小中学校へ学校司書の配置を行い、読書活動の推進や学校図書館の効果的な活用による児童生徒への支援を行っていく。また、学びのサポーターとして、児童生徒の居場所づくりやICTを活用した授業のサポートにも取り組んでいく。

また、学校司書に求められる役割が大きくなってきている中で、学校図書館担当スタッフによる学校訪問や公共図書館等との連絡・調整、各種の研修等を実施・調整を行い、学校司書の活動の支援を行っていく。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	就学移行支援事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	何らかの支援が必要となる可能性のある幼児に早期から気づいていくとともに、子どもたちを支えるより良い関わりを共に考えていく。子どもや保護者が笑顔で就学を迎えることができるよう、支援の充実につなげる。
	対象 (誰・何を対象として)	市内居住の5歳児(年中幼児:4歳児クラス)および保護者。
	手段 (どのようなやり方で)	事前に保護者・保育士及び幼稚園教員にアンケートを配布し、子どもの発達や育児について相談を希望すると回答した5歳児及び保護者について「5歳児相談会」を実施する。相談会では、小児科医師による診察と発達相談等を行う。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	子どもの発達状況を保護者が把握するきっかけとなったり、就学に向けた適切な対応を考えたりすることで、小学校への移行を円滑にする効果がある。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	475	
	財源内訳	一般財源	475
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

「相談あり」と回答した5歳児及び保護者について、計7回相談会を実施した。相談会では、医師による診察や臨床心理士等による発達相談を行い、療育等が必要だと認められた幼児については、保護者との継続的な電話相談を実施し、療育活動の場である「すこやか教室」の利用を勧めた。場合によっては子ども未来課や福祉課と連携を図りながら幼児所属の保育施設を訪問、相談を行った。

5歳児212人に対し、アンケート返却数は202人(95.3%)、相談対応数76人(35.8%)であった。相談対応のうち、5歳児相談会参加件数は31件(全対象児の14.6%)であった。

【課題・今後の方向性】

アンケートの回収率は高い水準となってきたが、子育てへの関心度が高まっているとは言えないことも多い。保護者アンケートと保育士・教員アンケートの結果が異なることも多く、支援を必要とする全ての幼児について把握することは難しい。園所訪問等を通して、幼児のきめ細かい実態把握を行い、早期発見・早期支援へとつなげていきたい。

また、小学校就学前後のプロセス検討期にあたり、5歳児検診実施に向けて、子ども未来課、福祉課と連携しながら対応し、小学校への円滑な移行をめざしていきたい。

教育委員会点検・評価シート

事務事業名	教育支援センター運営事業	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	教育支援センターに通所できる不登校児童・生徒の集団生活への適応、基本的生活習慣定着支援、様々な体験の充実、学力の向上を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	不登校児童・生徒及びその保護者。
	手段 (どのようなやり方で)	教育支援センターの運営・設備及び相談員・支援員の配置。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	不登校児童・生徒の社会的自立を図る。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	21,616	
	財源内訳	一般財源	666
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	20,950

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

教育支援センター(広瀬・能義分室)へ18名の児童生徒が通所した。
 児童生徒及び保護者から、来所及び電話による教育相談を延べ94回、家庭及び学校へ出向いてのケース会議を30回実施した。その他、学校と連携し家庭訪問を行うなど、児童生徒や保護者に寄り添った支援を継続して行った。
 令和6年度は、施設または人員不足等を理由とした受入の制限はしていない。
 また、不適応の主たる原因が特性に起因すると考えられる児童生徒もいるため、学校教育課に配置されている特別支援教育専任の指導講師とも連携して支援を行うとともに、能義こども園を教育支援センター分室として特別支援学級在籍の不登校児童生徒を受入れ、5名の児童生徒が通所した。

【課題・今後の方向性】

登校したくても登校できない児童生徒の居場所を確保するとともに、個別支援や集団生活の場として児童生徒及び保護者への支援を継続して行っていく。
 また、不適応の主たる原因が特性に起因すると考えられる児童生徒への支援として、教育支援センター分室での特別支援学級在籍の不登校児童生徒の居場所作りを継続していく。
 今後の課題としては、遠方地に住んでいる児童生徒の通所方法について検討する必要がある。

教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	文化財保護事業	課名	文化課
-------	---------	----	-----

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	市内の文化財を保護・活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、土地開発事業者等。
	手段 (どのようなやり方で)	史跡等の文化財については、修繕や公園内の草刈等を委託し維持管理を行う。埋蔵文化財については、発掘調査を行い、詳細な記録をとる。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	史跡公園の環境美化に努めることにより、遺跡の保護と地域の活性化及び交流人口の拡大を図る。埋蔵文化財の有無を調べることにより、開発事業等の円滑化を図る。

【必要経費】

項目		金額(千円)	
事業費	①事業費	13,423	
	財源内訳	一般財源	13,403
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	20

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

【文化財総務事業】

市内の文化財の保護と活用を行うため、文化財保護委員などの専門的な知見を通じて、調査検討を進めた。寒来市歴史文化講座として情報発信を行った。和鋼博物館映像ホールにおいて「歴史を動かした気候変動 一過数千年間の寒冷化と温暖化」(講師: 齋藤 文紀 氏(島根大学エスチュアリー研究センター特任教授))、広瀬中央交流センターにおいて「富田城をめぐる攻防と戦国社会」(講師: 長谷川 博史 氏(島根大学教育学部教授))の2回を開催した。

【発掘調査事業】

各種開発事業を円滑に進めるため、開発予定地の試掘調査を実施。広瀬複合施設建設に伴う試掘調査と独松山霊苑急傾斜地対策工事予定地の調査を行った。

【史跡公園管理事業】

史跡公園および遺跡の草刈等の維持管理を行い、史跡の保全と清掃活動に努めた。また、古代出雲王陵の丘造山公園の説明板版面を3枚修繕するなど、来訪者の利便性の確保と文化財の活用に努めた。

【課題・今後の方向性】

●文化財保存活用

【課題】 指定文化財等の老朽化

【方向性】 新たな文化財の指定、保存活用地域計画の策定の検討、保存修理事業、各種調査、各種開発事業との円滑な調整。

●史跡公園維持管理

【課題】 災害の増加、協力団体の高齢化

【方向性】 適切な維持管理、地元ボランティア団体・所有者等との連携、災害復旧。

教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	総合文化ホール管理運営事業	課名	文化課
-------	---------------	----	-----

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	総合文化ホールを拠点として、文化芸術の鑑賞、市民の交流、文化活動の推進を図る。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、教育機関等。
	手段 (どのようなやり方で)	安来市総合文化ホールにおいて、指定管理者制度を導入し、管理運営を委託する。 また、文化芸術を推進する事業を実施する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	文化芸術に親しみ楽しむ人や、文化芸術活動を行う人材の裾野を広げていく。

【必要経費】

項目		金額 (千円)	
事業費	①事業費	204,685	
	財源内訳	一般財源	165,690
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	27,900
		その他	11,095

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

<p>【総合文化ホール整備事業】 館内LED照明の計画的な交換修繕や、経年劣化による修繕を行った。また、小ホール演出照明器具のLED化(4期中2期目)を行った。</p> <p>【総合文化ホール運営事業】 AJ共同事業体を指定管理者として管理運営を委託している。入館者数は10万人を超え、高い稼働率を達成することができた。職員の専門性を活かした運営アドバイスや、広報・技術支援で利用者のサポートを行い、利用者アンケートで高い評価を受けている。 また、安来の歴史を題材とした創作舞台「安来今昔物語」を始めとした年間41本の文化事業を実施し、地域に根ざした文化活動推進のための拠点として運営することができた。</p>

【課題・今後の方向性】

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型設備の経年劣化。 ・人材不足や物価高騰による維持管理費増加の対策。 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な設備更新に努める。 ・経験や能力を活かし、安来市の文化芸術の拠点となるような創意工夫のある事業展開を行い、市民の交流や文化活動の推進を図る。 ・施設稼働率の増加、来場者満足度の向上、施設の適切な維持管理に努める。
--

教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	図書館・博物館等管理運営事業	課名	文化課
-------	----------------	----	-----

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	図書館(やすぎ図書館、はくた図書室、ひろせ図書室)、博物館等(和鋼博物館、市立歴史資料館、市立民俗資料館)の利用を促進する。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、教育機関等。
	手段 (どのようなやり方で)	図書館においては、市民のニーズに合った図書の選定、情報提供、レファレンス等を行う。 博物館等においては、展示事業、教育普及、調査研究、地域との連携を行う。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	図書館においては、読書活動を盛んにして、より良い生涯学習社会を構築する。 博物館等においては、郷土の文化・歴史・民俗等に関する資料の展示、各種事業の実施を通して、地域文化の発展に寄与する。

【必要経費】

項 目		金額 (千円)
事業費	①事業費	170,397
	財源内訳	
	一般財源	116,801
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	44,100
その他	9,496	

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

<p>【図書館管理運営事業】 3館で様々なイベントや講座を開催し、生涯学習の拠点施設として利用者サービスの向上に努めた。また、やすぎ図書館は、令和5年度に試験的に変更していた開館と閉館の時刻を正式に採用し、開館時間を1時間繰り上げた。朝の早い時間から図書館に寄っていただけるようになり、利用促進に繋がられた。 施設管理において、やすぎ図書館外壁の防水改修工事を行い、適切な施設管理に努めた。また、今後予想される老朽化対策として、予防的な改修などを計画的に実施するため、長寿命化計画を策定した。</p> <p>【博物館等管理運営事業】 施設の使命を果たし、利用者の目的に応えるよう、展示の充実、教育普及等諸事業の実施、適正な施設管理に努めた。和鋼博物館改修事業において、展示改修基本設計を実施した。また、施設整備では、和鋼博物館において第3展示室・俵記念室の空調工事、歴史資料館において特別展示コーナーの上部へのレールの設置、壁面の修繕を行った。</p>
--

【課題・今後の方向性】

<p>● 図書館 【課題】 ・建物設備の老朽化。 【方向性】 ・利用機会の拡大と利用者の満足度の向上。展示、イベント等の各種事業の充実。施設の長寿命化の計画的な実施。</p> <p>● 博物館等(和鋼博物館、市立歴史資料館、市立民俗資料館) 【課題】 ・施設の老朽化。施設利用料金設定。 【方向性】 ・施設利用者の増加。展示や各種事業の充実。老朽化に伴う施設の再構成、展示室の展示改修・照明等設備修繕など、施設の長寿命化の計画的な実施。適正な施設利用料金の設定。</p>

教育委員会 点検・評価シート

事務事業名	文化振興事業	課名	文化課
-------	--------	----	-----

【事務事業の概要】

事業の内容	目的 (何のために)	市民、観光客等に作品鑑賞及び学習の場を提供し、文化振興に寄与する。
	対象 (誰・何を対象として)	市民、観光客、教育機関等。
	手段 (どのようなやり方で)	安来市加納美術館において、指定管理者制度を導入し、管理運営を委託する。
	成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	展示、教育普及事業等を通して、芸術文化への関心を高め、文化の創造、継承、発展をもたらす。

【必要経費】

項 目		金額(千円)	
事業費	①事業費	12,764,118	
	財源内訳	一般財源	11,964,118
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	800,000
		その他	

【実績及び前年度の課題・方向性を受けての対応など】

【安来市加納美術館管理運営事業】

(公財)加納美術振興財団を指定管理者として管理運営を委託している。展示、教育普及、調査研究、広報などを積極的に実施している。館の使命と特色を活かし、また、社会情勢及び利用者の実情に応じて、郷土美術や平和などをテーマにした展示、講演会などの諸事業、呈茶などのおもてなしを行い、入館者数の増加、利用者満足度の向上を図った。入館者数は5,860人(昨年度比107%)であった。

また、平和をテーマにした小中学校の利用が進んでおり、学校教育における平和学習、郷土学習に貢献している。

文化や文化財、観光、宿泊、研究者、地域住民など地域の様々な団体・個人との連携により、各種事業と広報を推進し、地域の美術、文化活動の振興を図った。

【課題・今後の方向性】

【課題】

建物設備の老朽化

【方向性】

指定管理者による運営の経験と実績を活かし、各種団体や学校などと連携して、地域に根ざした事業を行い、地域の美術、文化活動の振興を図る。

郷土ゆかりの芸術家の啓発を始めとした文化振興。利用者の増加、利用者満足度向上の推進。施設の適切な維持管理の実施。